

2019年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 アクモス株式会社
 コード番号 6888 URL <https://www.acmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 智章

TEL 03-5217-3121

四半期報告書提出予定日 2019年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の連結業績(2018年7月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	3,573	11.2	355	69.9	354	64.8	251	68.8
2018年6月期第3四半期	3,215	7.1	209	57.0	215	47.3	148	21.3

(注) 包括利益 2019年6月期第3四半期 252百万円 (62.7%) 2018年6月期第3四半期 155百万円 (20.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	25.90	
2018年6月期第3四半期	15.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	3,009	1,832	59.3
2018年6月期	2,724	1,609	57.4

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 1,784百万円 2018年6月期 1,564百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年6月期第1四半期の期首から適用しており、2018年6月期については、当該会計基準等を遡って適用し表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		0.00		3.00	3.00
2019年6月期		0.00			
2019年6月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	3.6	225	5.6	230	5.2	170	1.6	17.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期3Q	10,215,400 株	2018年6月期	10,215,400 株
期末自己株式数	2019年6月期3Q	515,900 株	2018年6月期	515,900 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期3Q	9,699,500 株	2018年6月期3Q	9,699,500 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2019年3月31日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、景気のゆるやかな回復傾向が続きましたが、欧州や中国等の景気減速懸念により世界経済に弱さがみられてきており、先行きの不透明感が増しております。

情報技術事業を取り巻く環境は、近年の人手不足や政府の進める働き方改革を背景として労働生産性向上が課題となっており、当社グループの事業でも様々な分野でICTの活用が求められております。また、既存の情報システムの更新需要も高まっており、システムの活用が広がるにつれてネットワークの保守やセキュリティ確保の重要性が増しております。

当社グループでは、当連結会計年度が中期経営計画I(2016/07-2019/06)の最終年度となっております。中期経営計画のテーマである「変革」に従ってグループ各社が専門特化による事業変革を進め、部門別採算管理(ウィングシステム)を活用し、付加価値向上と社員の成長を目指し取り組みを進めています。このウィングシステムにより付加価値の高い案件への注力と稼働率の向上への取り組みが成果を上げてきております。技術者の採用は厳しい状況が続いておりますが、当四半期の業績は前第3四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2018年3月31日、以下「前四半期」という。)に対し増収増益となりました。当四半期の連結業績は売上高3,573百万円(前四半期は3,215百万円、前年同四半期比11.2%増)、営業利益は355百万円(前四半期は209百万円、前年同四半期比69.9%増)、経常利益は354百万円(前四半期は215百万円、前年同四半期比64.8%増)となりました。2018年10月に当社の非連結子会社であった株式会社エクスカルを吸収合併したことにより抱合せ株式消滅差益14百万円が発生しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は251百万円(前四半期は148百万円、前年同四半期比68.8%増)となりました。

各セグメントごとの経営成績は以下の通りです。

〈ITソリューション事業〉

ITソリューション事業では、付加価値と稼働率の向上への取組が成果を上げております。当四半期の売上高は3,159百万円(前四半期は2,854百万円、前年同四半期比10.7%増)、営業利益は318百万円(前四半期は営業利益175百万円、前年同四半期比81.3%増)となりました。

1) SI・ソフトウェア開発分野では、良好な受注環境を背景に、ウィングシステムの活用による生産性向上に取り組み、プロジェクト管理の強化、パートナー企業を含めたプロジェクト稼働率の維持により付加価値の向上に努めました。入札案件で短納期や収益の厳しい案件もありましたが、対応可能な協力会社の確保と社員の業務配置を工夫して技術者を確保し対応を進めました。これらの取り組みにより、システムエンジニアリングサービス、受託開発のいずれにおいても好調な結果となりました。

SI・ソフトウェア開発分野のシステムエンジニアリングサービスでは、複数のお客様との取組が伸びております。メーカーのお客様で継続しているシステム更新プロジェクトの開発が前期から引き続き高水準で稼働しており、このお客様の売上高が前年同四半期比38.5%増加しております。また、Sierからの公共系を中心とした案件の増員要請への対応により、このお客様関連の売上高が前年同四半期比43.6%増となっております。SI・ソフトウェア開発分野の受託開発では、公共システム向け大型表示板の納品や、地方自治体から受注したシステム更新案件や納品があったほか、派遣から請負契約への転換に対する取り組みを行いました。これらの結果、SI・ソフトウェア開発分野の売上高は2,360百万円となり前年同四半期比で22.9%増加しました。

2) IT基盤・ネットワーク構築分野では、既存のお客様のネットワーク運用保守をはじめ、首都圏のネットワーク・セキュリティ関連案件の開拓と稼働率の向上、医療系システム関連での運用業務と販路拡大に努めました。稼働率を高め、付加価値の高い案件に注力した結果、売上高は798百万円と前年同四半期より14.4%減少しておりますが、収益率は改善し当四半期の業績に貢献しました。医療系システムでは、ベンダーとの協業による病院の仮想化基盤構築を受注したのをはじめ、国立病院機構のネットワーク新基盤(HOSPnet)等の新システムへのデータ移行業務の受注も加わり順調な推移となりました。また病院での運用支援でも電子カルテ大手との協力関係を構築し新規の受注をいたしました。基盤構築等の案件では、株式会社ネオジャパンとの協力関係により、グループウェア製品desknet's NEOの導入環境構築やマイクロソフト社製Office365の導入・運用支援業務の受注を強化しました。また、自社開発製品「標的型攻撃メール対応訓練ソリューション」(SYMPROBUS Targeted Mail Training)と共に2018年9月にリリースを行った「標的型攻撃メール対応継続訓練

ソリューション」(SYMPROBUS CoTra、以下「CoTra」という。)の営業を進めました。CoTraについてはお客様からの要望事項を基に更に開発を進めております。

〈ITサービス事業〉

ITサービス事業ではアンケート集計やキャンペーン事務局業務、健康関連サービス等のBPOサービスを手掛けております。当四半期は企業向けのアンケート集計等の受注が増加し、売上高が増加しました。2018年7月にリリースした、従業員の健康度合いをスコア化し、個人から組織、企業の健康状態を「見える化」する「HPMスコア診断サービス」や、前期から継続して開発を進めているクラウド型の健康管理システム「LIFEDESK」をサービスメニューとして、ストレスチェック業務の請負と共に営業展開しております。ITサービス事業の売上高は449百万円(前四半期は411百万円、前年同四半期比9.3%増)、営業利益は62百万円(前四半期は58百万円、前年同四半期比6.7%増)となりました。

※HPM：健康経営Health and Productivity Management の略です。

※健康経営は、NPO法人 健康経営研究会の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当四半期末における総資産は、前連結会計年度末から284百万円増加し、3,009百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少126百万円、非連結子会社の合併による関係会社株式の減少64百万円の方で、売掛金の増加407百万円、繰延税金資産の増加40百万円があったことによるものです。

(負債)

当四半期末における負債は、前連結会計年度末から61百万円増加し、1,176百万円となりました。これは主に、未払費用の減少191百万円、短期借入金の減少91百万円、前受金の減少46百万円があった一方、賞与引当金の増加154百万円、未払法人税等の増加94百万円、買掛金の増加68百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加70百万円があったことによるものです。

(純資産)

当四半期末における純資産は、前連結会計年度末から222百万円増加し、1,832百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益251百万円、配当金の支払29百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期では良好な受注環境のもと、当初開示しております業績予想を上回る業績となっておりますが、現時点においては通期の業績について未確定要素が多く、予想が困難であるため、2018年8月3日付の「2018年6月期決算短信」にて公表いたしました2019年6月期の業績予想からの変更は行っておりません。

今後、予想が可能となった段階で修正の必要が生じた場合には速やかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619,448	1,493,021
受取手形及び売掛金	567,302	975,014
商品	1,761	2,134
仕掛品	81,081	96,262
その他	33,087	38,543
流動資産合計	2,302,681	2,604,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,045	241,774
減価償却累計額	△144,643	△149,566
建物及び構築物（純額）	94,402	92,207
工具、器具及び備品	200,621	209,200
減価償却累計額	△159,247	△172,518
工具、器具及び備品（純額）	41,374	36,681
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	204,613	197,725
無形固定資産		
のれん	19,666	16,666
ソフトウェア	28,732	32,427
その他	1,335	10,441
無形固定資産合計	49,735	59,536
投資その他の資産		
投資有価証券	38,332	35,323
関係会社株式	64,104	—
繰延税金資産	28,301	68,945
その他	36,666	42,519
投資その他の資産合計	167,404	146,788
固定資産合計	421,753	404,050
資産合計	2,724,434	3,009,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,120	212,617
短期借入金	251,670	160,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	72,160
未払金	159,820	159,211
未払費用	328,204	136,517
未払法人税等	42,125	137,094
賞与引当金	21,527	176,502
その他	93,880	50,410
流動負債合計	1,108,008	1,104,512
固定負債		
長期借入金	5,575	70,960
その他	1,069	810
固定負債合計	6,644	71,770
負債合計	1,114,653	1,176,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△261,627	△39,550
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,553,993	1,776,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,895	8,621
その他の包括利益累計額合計	10,895	8,621
非支配株主持分	44,892	48,051
純資産合計	1,609,781	1,832,744
負債純資産合計	2,724,434	3,009,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
売上高	3,215,199	3,573,784
売上原価	2,236,953	2,415,675
売上総利益	978,246	1,158,109
販売費及び一般管理費	768,980	802,599
営業利益	209,265	355,510
営業外収益		
受取利息及び配当金	338	400
助成金収入	2,810	—
保険配当金	3,710	—
その他	2,779	1,090
営業外収益合計	9,639	1,491
営業外費用		
支払利息	2,542	2,139
その他	996	0
営業外費用合計	3,539	2,140
経常利益	215,365	354,861
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	14,433
その他	—	0
特別利益合計	—	14,434
特別損失		
特別退職金	1,131	—
その他	—	1,193
特別損失合計	1,131	1,193
税金等調整前四半期純利益	214,234	368,102
法人税、住民税及び事業税	77,314	152,723
法人税等調整額	△16,093	△39,639
法人税等合計	61,221	113,083
四半期純利益	153,013	255,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,201	3,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,811	251,176

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	153,013	255,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,372	△2,273
その他の包括利益合計	2,372	△2,273
四半期包括利益	155,386	252,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,184	248,902
非支配株主に係る四半期包括利益	4,201	3,842

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,804,093	411,105	3,215,199	—	3,215,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,125	337	50,463	△50,463	—
計	2,854,219	411,442	3,265,662	△50,463	3,215,199
セグメント利益	175,821	58,958	234,780	△25,514	209,265

(注) 1 セグメント利益の調整額△25,514千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△26,186千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,124,029	449,754	3,573,784	—	3,573,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,493	—	35,493	△35,493	—
計	3,159,523	449,754	3,609,278	△35,493	3,573,784
セグメント利益	318,842	62,895	381,737	△26,227	355,510

(注) 1 セグメント利益の調整額△26,227千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△26,547千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。